



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社田谷 上場取引所 東
コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役会長 兼 社長（氏名）田谷 和正
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画管理グループ長（氏名）富岡 亮平 TEL 03-6384-2231
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,544	△5.0	△27	—	△25	—	△53	—
2025年3月期中間期	2,679	△5.8	△91	—	△91	—	△107	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△9.27	—
2025年3月期中間期	△21.56	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	2,099	588	28.0	97.76
2025年3月期	1,986	416	20.9	81.50

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 587百万円 2025年3月期 414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,180	△4.9	50	—	50	—	20	—	3.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	6,115,000株	2025年3月期	5,186,000株
2026年3月期中間期	102,946株	2025年3月期	102,946株
2026年3月期中間期	5,746,398株	2025年3月期中間期	4,997,054株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得改善の動きやインバウンドの増加などにより、景気は緩やかに回復へと進むことが期待される一方、ウクライナ・中東地域における地政学リスク、米国の通商政策や金融資本市場の変動等の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室のオーバーストア状態による店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師の獲得難、物価上昇による個人消費の停滞の懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は2024年10月に創業60周年を迎え、この節目を契機とし、「新たな株式会社田谷」の実現に向けて、今期は全社一丸となって、「リブランディングの更なる推進」、「フリーランス事業の確立」、「本部構造の改革」という重点施策に取り組み、最終利益の黒字化を目指すとともに、持続可能な成長と企業価値の向上を図っております。

これら施策は、現在進行中ではありますが、前期と比較して大きく利益改善しており着実に成果として積みあがっております。

店舗の状況につきましては、直営美容室の改装3店舗（TAYA京都伊勢丹店、TAYAけやき通り店、TAYA熊本光の森店）、閉鎖2店舗（TAYA青葉台東急スクエア店、TAYAみなとみらい東急スクエア店）を実施いたしました。これにより、当中間会計期間末の店舗数は、美容室61店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,544百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失27百万円（前年同期は営業損失91百万円）、経常損失25百万円（前年同期は経常損失91百万円）となりました。中間純損失は53百万円（前年同期は中間純損失107百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は2,099百万円となり、前事業年度末と比べて112百万円増加いたしました。

流動資産の残高は646百万円となり、前事業年度末と比べて89百万円増加いたしました。固定資産の残高は1,452百万円となり、前事業年度末と比べて22百万円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金の増加140百万円、建物の増加45百万円があったものの、売掛金の減少51百万円、敷金及び保証金の減少20百万円によるものであります。

当中間会計期間末の負債総額は1,510百万円となり、前事業年度末と比べて59百万円減少いたしました。

流動負債の残高は834百万円となり、前事業年度末と比べて31百万円減少いたしました。固定負債の残高は676百万円となり、前事業年度末と比べて27百万円減少いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純減25百万円、未払法人税等の減少15百万円、社債の減少56百万円があったことに対し、流動負債「その他」に含めております未払金の増加36百万円、未払消費税等の増加35百万円があったことによるものであります。

当中間会計期間末の純資産は588百万円となり、前事業年度末と比べて171百万円増加いたしました。主な要因につきましては、新株予約権の行使により資本金の増加113百万円、資本準備金の増加113百万円があったものの、繰越利益剰余金が53百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の20.9%から28.0%に増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)前事業年度末に比べ140百万円増加し、306百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は60百万円(前年同期は99百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少51百万円、減価償却費50百万円、未払消費税等の増加35百万円があったことに対し、税引前中間純損失39百万円、法人税等の支払額29百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果支出した資金は63百万円(前年同期は76百万円の支出)となりました。

これは主に、敷金保証金の回収による収入27百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出45百万円、資産除去債務の履行による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は143百万円(前年同期は54百万円の収入)となりました。

これは主に、新株予約権の行使による収入224百万円があったものの、社債の償還による支出56百万円、長短借入金の純減25百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年4月30日公表の2025年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,066	315,692
売掛金	258,107	206,559
商品	23,665	31,184
美容材料	16,878	15,715
その他	84,599	78,242
貸倒引当金	△949	△489
流動資産合計	557,368	646,904
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	440,988	486,345
土地	127,722	127,722
その他（純額）	37,289	46,455
有形固定資産合計	606,000	660,523
無形固定資産	89,075	77,926
投資その他の資産		
敷金及び保証金	722,555	702,533
その他	11,700	11,120
投資その他の資産合計	734,256	713,654
固定資産合計	1,429,332	1,452,104
資産合計	1,986,701	2,099,008

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,097	49,801
電子記録債務	126,560	119,683
短期借入金	70,002	61,491
1 年内償還予定の社債	56,000	—
1 年内返済予定の長期借入金	74,508	78,504
未払法人税等	29,944	14,113
未払費用	244,354	240,919
賞与引当金	37,260	26,777
資産除去債務	4,430	2,859
その他	176,173	240,347
流動負債合計	866,331	834,496
固定負債		
長期借入金	255,913	234,663
退職給付引当金	226,847	220,176
資産除去債務	214,890	215,422
その他	6,060	6,060
固定負債合計	703,711	676,321
負債合計	1,570,042	1,510,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,344	175,693
資本剰余金	3,144,769	3,258,118
利益剰余金	△2,633,335	△2,686,588
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	414,281	587,726
新株予約権	2,377	463
純資産合計	416,658	588,190
負債純資産合計	1,986,701	2,099,008

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	2,679,550	2,544,342
売上原価	2,320,350	2,170,341
売上総利益	359,199	374,000
販売費及び一般管理費	450,852	401,665
営業損失 (△)	△91,652	△27,664
営業外収益		
受取利息	31	289
協賛金収入	2,863	2,961
物品売却益	3,636	—
その他	4,028	2,888
営業外収益合計	10,559	6,139
営業外費用		
支払利息	2,401	3,061
その他	7,829	620
営業外費用合計	10,230	3,681
経常損失 (△)	△91,324	△25,206
特別利益		
受取保険金	—	3,000
特別利益合計	—	3,000
特別損失		
減損損失	—	15,090
固定資産除却損	1,281	1,280
店舗閉鎖損失	—	519
特別損失合計	1,281	16,890
税引前中間純損失 (△)	△92,605	△39,096
法人税、住民税及び事業税	15,128	14,156
法人税等合計	15,128	14,156
中間純損失 (△)	△107,734	△53,253

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△92,605	△39,096
減価償却費	45,158	50,595
減損損失	—	15,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△189	△10,483
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,405	△6,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	△460
受取利息	△31	△289
支払利息	2,401	3,061
固定資産除却損	1,281	1,280
店舗閉鎖損失	—	519
受取保険金	—	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	77,392	51,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,566	△5,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,374	△4,172
未払金の増減額 (△は減少)	19,031	10,986
未払費用の増減額 (△は減少)	△71,559	△3,434
契約負債の増減額 (△は減少)	21,914	△6,659
預り金の増減額 (△は減少)	△31,017	△1,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,943	35,669
その他	9,122	3,659
小計	△64,811	90,848
利息の受取額	30	283
利息の支払額	△3,193	△3,020
保険金の受取額	—	3,000
店舗閉鎖損失の支払額	—	△415
法人税等の支払額	△31,926	△29,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,900	60,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△80,766	△45,826
無形固定資産の取得による支出	△9,529	△14,727
敷金及び保証金の差入による支出	△3,144	△411
敷金及び保証金の回収による収入	18,366	27,628
資産除去債務の履行による支出	△2,323	△28,539
その他	△1,064	△1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,459	△63,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,000	23,000
短期借入金の返済による支出	△38,349	△31,511
長期借入れによる収入	100,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△31,255	△37,254
社債の償還による支出	—	△56,000
新株予約権の行使による収入	—	224,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,396	143,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,981	140,626
現金及び現金同等物の期首残高	266,177	166,232
現金及び現金同等物の中間期末残高	144,195	306,858

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において6期ぶりに営業利益および経常利益を黒字計上し、当中間会計期間においても、前年同期と比較して大幅な利益改善が見られるなど、業績は引き続き回復基調にあります。

しかしながら、安定的かつ確実に利益を計上できる状況には未だ至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は前事業年度までに中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を推進し、上記のような実績を挙げてまいりました。今期は、同計画の施策をさらにブラッシュアップし、収益改善および利益の安定化を盤石なものとするため、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、以下の3つの重点施策を実行しております。

[リブランディングの更なる推進]

設備増強や高付加価値サービスの展開によって営業力を強化し、それを支える人材の育成・定着に注力することで、直営事業の底上げを図ります。

[フリーランス事業の確立]

今後の増加が見込まれるフリーランス美容師を取り込むための組織整備を進め、同事業を早期に主要な収益源へと成長させることを目指します。

[本部構造の抜本的改革]

業務の効率化とコスト削減を推進し、最終利益の黒字化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

資金面につきましては、引き続き事業構造改革に必要な資金支援を取引金融機関から受けており、今後も緊密な連携と情報交換を通じて、将来必要となる資金の支援を得られるよう、良好な関係の維持に努めてまいります。

また、金融機関以外からの資金調達も適宜進めており、2025年1月10日付の適時開示に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とする2025年1月27日付の「第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付)」の発行を行っております。これが全て行使された場合には、348,454千円の資金調達が見込まれており、資金面のさらなる安定化を図っております。

これらの取り組みは現在進行中であり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ113,349千円増加しております。これにより、当中間会計期間末の資本金は175,693千円、資本剰余金は3,258,118千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において6期ぶりに営業利益および経常利益を黒字計上し、当中間会計期間においても、前年同期と比較して大幅な利益改善が見られるなど、業績は引き続き回復基調にあります。

しかしながら、安定的かつ確実に利益を計上できる状況には未だ至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は前事業年度までに中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を推進し、上記のような実績を挙げてまいりました。今期は、同計画の施策をさらにブラッシュアップし、収益改善および利益の安定化を盤石なものとするため、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、以下の3つの重点施策を実行しております。

[リブランディングの更なる推進]

設備増強や高付加価値サービスの展開によって営業力を強化し、それを支える人材の育成・定着に注力することで、直営事業の底上げを図ります。

[フリーランス事業の確立]

今後の増加が見込まれるフリーランス美容師を取り込むための組織整備を進め、同事業を早期に主要な収益源へと成長させることを目指します。

[本部構造の抜本的改革]

業務の効率化とコスト削減を推進し、最終利益の黒字化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

資金面につきましては、引き続き事業構造改革に必要な資金支援を取引金融機関から受けており、今後も緊密な連携と情報交換を通じて、将来必要となる資金の支援を得られるよう、良好な関係の維持に努めてまいります。

また、金融機関以外からの資金調達も適宜進めており、2025年1月10日付の適時開示に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とする2025年1月27日付の「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）」の発行を行っております。これが全て行使された場合には、348,454千円の資金調達が見込まれており、資金面のさらなる安定化を図っております。

これらの取り組みは現在進行中であり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。